

国際科学技術協力基盤整備事業
日本－米国共同研究
終了報告書 概要

1. 研究課題名：「沿岸域災害における居住空間変容に対する土地利用管理とランドスケープの再定義」
2. 研究期間：令和3年2月～令和5年3月
3. 主な参加研究者名：
日本側チーム

	氏名	役職	所属	研究分担
研究代表者	近藤 民代	教授	神戸大学	統括
主たる共同研究者	エリザベス マリ	准教授	東北大学	日米比較
研究参加者	イエガネ ゲゼール	学術研究員	神戸大学	PM日本調査
研究参加者	松下 朋子	主任研究員	都市防災研究所	PM米国調査
研究参加者	坂口 奈央	特任助教	東北大学	PM日本調査
研究参加者	原 隆太	修士課程	神戸大学	PM日本調査
研究参加者	奥羽 未来	修士課程	東北大学	PM日本調査
研究期間中の全参加研究者数			7名	

相手側チーム

	氏名	役職	所属	研究分担
研究代表者	ミシェル マイヤー	准教授	テキサスA&M大学	統括
主たる共同研究者	ゲイレン ニューマン	教授	テキサスA&M大学	PM米国調査
研究参加者	ダニエル アブラームソン	准教授	ワシントン大学	PM米国調査
研究期間中の全参加研究者数			3名	

4. 研究交流の概要

建築・都市計画学、社会学、ランドスケープデザイン学の日米研究者が共同研究を行い、より良い復興を実現するためのプレイスメイキングの役割と効果を多面的に明らかにした。

5. 研究交流の成果

5-1 研究交流の学術成果および実施内容

日米の沿岸域災害被災地をフィールドとして復興プレイスメイキング（PM）調査を行い、より良い復興を実現するためのPMの役割を明らかにした。

5-2 研究交流による相乗効果

日本チームの建築・都市計画学（空間）と米国チームの社会学・ランドスケープデザイン学（場所）が協働することで、減災復興に対するPMの多面的な効果の分析ができた。

5-3 研究交流の成果から期待される波及効果と今後の展望

復興期に進むPM研究(2021-22)を基に、事前復興のツールとしてPM(2023-)を検討することができる

注) PMとは復興プレイスメイキング（Post-disaster Place-Making）を指す

Infrastructure Development for Promoting International S&T Cooperation
Japan – US Joint Research Program
Executive Summary of Final Report

1. Project title : 「Land use strategy and redefinition of the landscape for urban hole emerged after coastal disasters 」
2. Research period : Feb. 2022～ March 2023
3. Main participants :

Japan-side

	Name	Title	Affiliation	Role in the research project
PI	Tamiyo Kondo	Professor	Kobe University	Supervision
Co-PI	Elizabeth Maly	Associate Professor	Tohoku University	Japan-U.S comparison
Collaborator	Yegane Ghezelloo	Academic researcher	Kobe University	PM (Japan)
Collaborator	Tomoko Matsushita	Chief Researcher	Urban Disaster Research Institute	PM (U.S)
Collaborator	Nao Sakaguchi	Assistant Professor	Tohoku University	PM (Japan)
Collaborator	Ryuta Hara	Master student	Kobe University	PM (Japan)
Collaborator	Miku Okuba	Master student	Tohoku University	PM (Japan)
Total number of participants throughout the research period:				Number 7

Partner-side

	Name	Title	Affiliation	Role in the research project
PI	Michelle Meyer	Associate Professor	Texas A&M University	Supervision
Co-PI	Galen Newman	Professor	Texas A&M University	PM (U.S)
Collaborator	Daniel Abramson	Associate Professor	University of Washington	PM (U.S)
Total number of participants throughout the research period:				Number 3

4. Summary of the joint project

Japan-U.S researchers in architecture-urban planning, sociology, and landscape design identify the role of placemaking in achieving mitigation, recovery and “Build Back Better”.

5. Outcomes of the joint project

5-1 Scientific outputs and implemented activities of the joint research

Japan-U.S team conducted posand discuss the role and effectiveness of PM for recovery and mitigation.

5-2 Synergistic effects of the joint research

Interdisciplinary research team enable to analyze the multifaceted role of PM.

5-3 Scientific, industrial or societal impacts/effects of the outputs

Developing “PM as a tool for Pre-event planning for post-disaster recovery” (2023-) based on the “Post-PM analysis” (2021-22)

Note: PM stands for Post-disaster Place-Making

共同研究における主要な研究成果リスト

1. 論文発表等

*原著論文 (相手側研究チームとの共著論文) 発表件数: 計 2 件

・査読有り: 発表件数: 計 1 件

1. Ghezelloo, Y., Kondo, T., Maly, E., Stanley, M. and Meyer, M. "Rationale and processes of residential buyout programs: A review on buyout regulations and consequences in Japan and the U.S.", March 2023, Jpn Archit Rev, page (TBA), DOI: 10.1002/2475-8876.12344

・査読無し: 発表件数: 計 1 件

1. 松下 朋子, 近藤 民代, イエガネ ゲゼール, リズ マリ, ミシェル マイヤー, ゲイレン ニューマン、復興期におけるプレイスメイキングの役割とそのプロセスについて:ハリケーン・カトリーナ後のニューオリンズ市における市民主導の場づくりの事例から、都市計画報告集、21 巻、4 号、569-575、2023

*原著論文 (相手側研究チームを含まない日本側研究チームの論文): 発表件数: 計 2 件

・査読有り: 発表件数: 計 0 件

例) 該当なし

・査読無し: 発表件数: 計 2 件

1. 近藤 民代, 坂口 奈央, イエガネ ゲゼール、東日本大震災の沿岸市町村における市民の居場所の変化と場所の意味の変容:津波復興祈念公園が立地する陸前高田市と石巻市を対象とした質問紙調査の報告、都市計画報告集、21 巻、4 号、563-568、2023
2. 原 隆太, イエガネ ゲゼール, 奥羽 未来, エリザベス マリ, 新井 信幸, 近藤 民代、東日本大震災の災害危険区域における居住移転後の土地利用変容と場所の再生に関する研究、都市計画報告集、21 巻、4 号、464-470、2023

*その他の著作物 (相手側研究チームとの共著総説、書籍など): 発表件数: 計 0 件

*その他の著作物 (相手側研究チームを含まない日本側研究チームの総説、書籍など): 発表件数: 計 0 件

2. 学会発表

*口頭発表 (相手側研究チームとの連名発表) 発表件数: 計 2 件 (うち招待講演: 0 件)

1. Elizabeth Maly, "Long-term impacts of post-disaster residential buyouts after Superstorm Sandy", Natural Hazard Workshop Researchers Meeting, Broomfield U.S, 2022/07/14
2. Tamiyo Kondo, "Long-term impacts of post-disaster residential buyouts after the 2011 Japan tsunami", Natural Hazard Workshop Researchers Meeting, Broomfield U.S, 2022/07/14

3. 主催したワークショップ・セミナー・シンポジウム等の開催

1. 神戸大学都市安全研究センターオープンゼミナール 日米の復興プレイスメイキングの役割、主催者: 近藤民代 (都市安全研究センター・教授)、神戸 (Zoom)、2023 年 2 月 4 日、参加人数 50 名 <https://open.kobe-u.rcuss-usm.jp/archive/Newtk285x>

4. 研究交流の実績（主要な実績）

【研究者の派遣、受入】

・2022年11月 松下朋子 テキサス A&M 大学（研究者の派遣）

松下朋子が相手研究機関（テキサス A&M 大学、ホスト：ミシェル・マイヤー准教授）を訪問し、米国の沿岸域災害における復興プレイスメイキングの研究実施計画を協議した。それを基に現地調査を2週間に渡って実施した。

・2022年12月～2023年1月 松下朋子 ワシントン大学およびテキサス A&M 大学

松下朋子が相手研究機関（ワシントン大学、ホスト：ダニエル・アブラームソン准教授ほか）を訪問し、巨大災害に向けて現地で進むプレイスメイキングや事前復興の取り組みについて現地調査を行った。また、テキサス A&M 大学の研究者らと現地で2回目の国際共同研究打ち合わせを実施した。

・2023年3月（受入）

相手国側研究員（ワシントン大学、ダニエル・アブラームソン准教授）を日本側研究機関（神戸大学）に3日間受け入れ、南海トラフ地震に向けて事前復興まちづくりを進めている和歌山県串本町などの視察を行った。また神戸大学工学研究科減災デザインセンターが主催するセミナー「KOBE 減災デザイン学」で研究成果のレクチャーを受け、国際共同研究に関する打ち合わせを実施した。この受入前には東北大学が同准教授を招聘し、世界防災フォーラムに参画して、研究チームで国際共同研究の打ち合わせを実施した。日本への招聘費（交通費、滞在費）は東北大学災害科学国際研究所、神戸大学工学研究科減災デザインセンターが支出している。

【合同ミーティング】

両国のチームメンバー全員が参加して Zoom ミーティングを開催している。

・2022年7月7日

・2023年2月21日

5. 特許出願

研究期間累積出願件数：0 件

6. 受賞・新聞報道等

受賞：該当なし

新聞報道：2022年12月18日 河北新報

新聞報道：2023年3月11日 東海新報

7. その他

なし